

## 多文化共生の推進に関する研究会（第2回）

### 議事概要

- (1) 開会
- (2) 前回欠席の委員及び発表者による自己紹介
- (3) 意見交換

地方公共団体における取組事例発表、外国人から見た多文化共生（ヒアリング）、多文化共生の必要性・意義について意見交換を行った。要旨は以下のとおり。

#### ○ 地方公共団体における取組事例発表について

##### （相談員等の人材確保）

- ・ 一元的相談窓口が全国にできているが、相談員の人材確保が課題。特に相談員は短期的に変えると知見が蓄積されないが、どのように対応しているか。
  - ← 3人の相談員がいるが、うち1人は、10年程度勤務された方で、日本国籍を取得され、昨年度正規職員になった。また、平成31年4月に1人採用したが、苦勞した。特に在留資格との関係で勤務時間が制限されてしまい、辞退する方もいる。
  - ← ハローワークで募集しているが、多言語話せる人は大体仕事に就いており採用が難しい。曜日ごとに別の人をお願いしようかと考えている。

##### （日本語教育の実施の方向性）

- ・ 日本語教育には、日本語教室など地域で行うものと、外国人への保障としての意味で自治体が行うものの、2つの方向性があると思うが、どのような方向性で実施しているか。
  - ← 現在は地域に溶け込むためという意味が大きい。また、日本語教育が本当に適切か、母語教育の方がいいのではないかと、いった意見もいただき、難しい問題。
  - ← 生活に困らない程度の日本語の習得を目指すスタンス。日本語学習の場としては、学習支援センターを中心に市が行うもの、NPO・外国人支援者団体が行うもの、厚生労働省が主管しハローワークが窓口になる就労のためのものの3つのカテゴリがあるが、共通して初歩的な日本語を教えている。近年はNPO・支援団体が行っているところが、技能実習生の増加に対応しきれなくなっているところもあり、市としてどうフォローをしていくかが課題。母語教育は難しい問題だが、義務教育学校でも日本語に限らず母語教育もやっていくべきというスタンス。

##### （受入れ企業等との連携）

- ・ 技能実習生の支援に関し、どのように受入企業と連携を図っているか。
  - ← 監理団体が生活面の支援を行っていたが、地域でごみのトラブルなどが生じていた。そこで、企業や自治会の人に協力してもらったところ、話を聞いてもらえるようになり、トラブルも少なくなった。

← イベントがあるときに企業に案内をすると、技能実習生の参加に配慮してもらえる企業が多く、協力的。また、技能実習生から「勤務環境が悪い」という投書があったため、職員が話を聞きに行ったところ、課題認識は持っているが苦労している、という状況を率直に話してくれた。

- ・ 受入れ企業が日本語教室を開催している場合もあるのか。
  - ← 監理団体や企業から日本語の指導者を紹介して欲しいとの依頼を受けることが多く、そういった対応をしている企業もいるのではないか。
  - ← 来日前に試験をしているため、特に勉強会はなく、仕事をしながら覚えるという話は聞いた。
  - ← 受入れ企業の半分は日本語教育の機会を提供していると聞いている。

#### (子どもへの支援)

- ・ 子どもへの支援を多文化共生担当部署と教育委員会が連携して実施している事例はあるか。
  - ← 夜間中学も含めて対応を検討している。また、数百人の外国人の子どもが義務教育学校等に行っていないと推計しており、その対応も検討している。
- ・ 幼稚園や保育園での受入れ体制はどうなっているか。
  - ← 自分の団体ではやっていない。ただ、技能実習生が帰国した後、家族を連れて再度来る方が増えており、今その子どもの小学生が何人かいるが、不登校になってしまう場合がある。外国人対応専門の先生などはおらず、日本人の不登校児と同じように対応しているが、改善が必要。
  - ← 就学前の子どもへのサポートとして、地域国際化協会が子育て中の外国人を対象として、子育てセミナーを実施している。

### ○ 外国人から見た多文化共生（ヒアリング）について

#### (外国人住民の子育て中の母親のつながり)

- ・ 子育て中の外国人の横のつながりはどの程度あるのか。
  - ← 自分が働く地域では、中国人の母親のコミュニティがあり、公民館を借りて、子どもに 母語を教えたり、イベントを実施したりしている。また、子育てサークルもある。

#### (自治体の役割)

- ・ NPO や国際交流協会が子どもの支援などを行うと、自治体が行わなくなる場合があるため、自治体がやるべき部分を今後きちんと整理する必要がある。

#### (医療通訳の依頼)

- ・ 医療通訳の依頼は病院、患者、自治体のいずれから来るのか。自治体がもっと外国人医療に責任を持つ必要はないか。
  - ← 電話又はタブレットを使った遠隔での通訳を行っており、基本的には病院や自

治体からの依頼。病院では、外国人が多くなると対応しきれなくなるので、通訳サービスへのニーズが増えている。また、自治体は予防接種等の関係で保健所からの依頼がある。一方、通訳の利用には相当費用がかかってしまうので、患者個人からの依頼はほとんどない。

(医療通訳サービスへの健康保険の適用や家族等による医療通訳について)

- ・ 病院が通訳をつけないと、子どもや友達に通訳をお願いすることになり、いつまでたっても、医療通訳が普及しない。健康保険に通訳を入れたらいいのではないかと考えている。また、行政としては、健康診断や予防接種などの保健行政の通訳が大事ではないかと思うが、何か取組はあるか。
  - ← 保険の適用については同意するが、厚生労働省としては厳しいとのこと。子どもに医師の言葉を通訳させると、自分の母親に重い病気の告知をしなければならなくなるなど、大きなストレスがかかってしまう場合がある。また、プロの通訳を使うと、やはり正確に伝わる。
  - ← 医療通訳は専門用語が多く、難しい。今は、保健所と連携して、簡単な母親学級とか、保健師の赤ちゃん訪問などを行うときに、通訳を派遣している。

(外国人による支援)

- ・ 既に日本に在住している外国人が、新たに来日する外国人を支援する場面が多くなると思うが、現状や将来の展望について意見はあるか。
  - ← 30年前と比べると一元的窓口をはじめ、外国人へのサポートは大きく改善している。ただ、今来ている技能実習生からすると、そもそもどんな支援があるかわかっていないという話を聞く。そのため、広報活動が大事だと思う。
  - ← 通訳ボランティアや多文化コーディネーターの講座などの情報発信をしつつ、支援者の養成をしていくことが考えられる。

## ○ 多文化共生の必要性・意義について

- ・ 多くの相談員などのスタッフが非常勤で短期の契約である、という状況が何とかならないか。第2世代の子どもたちの安定雇用の場にもつながっていく。
- ・ 外国人が新たにきた外国人を支援するというケースは既に多く見られ、重要だと思う。また、今後、外国人の高齢者を支えることにもつながっていくのではないか。
- ・ 日本の人口・年齢をピラミッド図に表すと、外国人住民が活躍できる社会を作らないと日本はもうもたないのではないかと感じる。人口や外国人住民の規模など各自治体の状況に応じて、対応策を示す必要があるのではないか。また、全国の大部分を占める、外国人住民が散在している自治体を取り残されないように、各県の役割に加え、国が、小規模自治体間において連携できるような体制での多文化共生施策を推進していくことが重要。
- ・ 2006年に総務省が策定した「地域における多文化共生推進プラン」の成果や課題に触れた方がいいのではないか。また、外国人労働力の確保という観点から、外国人受け入れの体制整備を行うという視点も重要。

- ・ 産業・経済の発展という実利的な面にだけ着目するのではなく、地域活動やボランティア活動を通して地域の活性化に貢献しているという視点で外国人との共生を捉えることも重要。
- ・ 一元的相談窓口の交付金の対象が全市町村になったが、小規模団体ではどのように活用していかかわからないというのが正直なところ。更なる情報発信や取組事例の紹介などをお願いしたい。
- ・ 多文化共生の意義という観点では、少子化や人口減少など、なぜ外国人が増えたのか、なぜ新しい在留資格が創設されたのか、といった背景に触れる必要がある。
- ・ また、国際社会の動向、アジアの経済成長、ヨーロッパをはじめとする人権意識の向上なども視野に入れていかなくてはいけない。日本社会が国際社会の変化を理解しておらず、日本社会の方が取り残されてしまう、という危機感を持った方がいい。外国人が増えるから多文化共生施策をやるのではなく、外国人の数にかかわらず多文化共生はやらなければいけない、という考え方を持つ必要がある。
- ・ 外国人材の活用という観点でも、労働力確保や地域活性化というレベルではなく、外国人住民がいないと地域の維持存続ができないと言い切った方が現実に近いのではないか。
- ・ 多文化共生を進めることで、市民にも、多様なものを受け入れる、理解する、といった感情が芽生えたと感じており、これは非常に重要なこと。
- ・ 外国人の活躍と言ったときに新たに来日する外国人だけではなく、既に日本にいる外国人も含めた方がいい。
- ・ 地域の活性化という観点では、SDGs という言葉を使うかは別としても、地方部における持続可能性が1つのキーワードになっている。
- ・ 現行の総務省プランにはユニバーサルデザインという言葉が入っているが、例えば、浜松市のビジョンにもあるように、多様性やダイバーシティを打ち出すのもいいのではないかと思う。
- ・ 川崎市でヘイトスピーチを規制する条例を制定したが、偏見や差別の解消も大きなテーマになっていると感じる。